

半 期 報 告 書

(第28期中) 自 平成17年6月1日
至 平成17年11月30日

カッパ・クリエイト 株式会社

(431256)

目次

頁

表紙

| | |
|---------------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2. 事業の内容 | 2 |
| 3. 関係会社の状況 | 2 |
| 4. 従業員の状況 | 3 |
| 第2 事業の状況 | 4 |
| 1. 業績等の概要 | 4 |
| 2. 生産、仕入及び販売の状況 | 5 |
| 3. 対処すべき課題 | 6 |
| 4. 経営上の重要な契約等 | 6 |
| 5. 研究開発活動 | 6 |
| 第3 設備の状況 | 7 |
| 1. 主要な設備の状況 | 7 |
| 2. 設備の新設、除却等の計画 | 7 |
| 第4 提出会社の状況 | 9 |
| 1. 株式等の状況 | 9 |
| (1) 株式の総数等 | 9 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 9 |
| (3) 発行済株式総数、資本金等の状況 | 14 |
| (4) 大株主の状況 | 14 |
| (5) 議決権の状況 | 15 |
| 2. 株価の推移 | 16 |
| 3. 役員の状況 | 16 |
| 第5 経理の状況 | 17 |
| 1. 中間連結財務諸表等 | 18 |
| (1) 中間連結財務諸表 | 18 |
| (2) その他 | 41 |
| 2. 中間財務諸表等 | 42 |
| (1) 中間財務諸表 | 42 |
| (2) その他 | 56 |
| 第6 提出会社の参考情報 | 57 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 58 |

[中間監査報告書]

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成18年2月17日 |
| 【中間会計期間】 | 第28期中（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日） |
| 【会社名】 | カッパ・クリエイト株式会社 |
| 【英訳名】 | KAPPA・CREATE CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 山下 昌三 |
| 【本店の所在の場所】 | 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16 |
| 【電話番号】 | 048（650）5100 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部管掌 池端 伸穂 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16 |
| 【電話番号】 | 048（650）5100 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部管掌 池端 伸穂 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第26期中 | 第27期中 | 第28期中 | 第26期 | 第27期 |
|--------------------------|----|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | | 自平成15年 6月1日 至平成15年 11月30日 | 自平成16年 6月1日 至平成16年 11月30日 | 自平成17年 6月1日 至平成17年 11月30日 | 自平成15年 6月1日 至平成16年 5月31日 | 自平成16年 6月1日 至平成17年 5月31日 |
| 売上高 | 千円 | 30,502,080 | 32,539,593 | 31,627,962 | 64,030,445 | 65,620,896 |
| 経常利益 | 千円 | 4,074,917 | 2,135,782 | 284,684 | 8,403,801 | 1,860,621 |
| 中間（当期）純利益又は中間純損失（△） | 千円 | 2,078,407 | 1,187,479 | △1,622,521 | 3,906,804 | 324,378 |
| 純資産額 | 千円 | 15,767,567 | 18,189,191 | 15,041,200 | 17,707,501 | 17,225,839 |
| 総資産額 | 千円 | 42,820,794 | 50,357,758 | 45,428,794 | 54,480,132 | 51,248,453 |
| 1株当たり純資産額 | 円 | 1,873.72 | 1,077.49 | 891.50 | 2,087.68 | 1,021.23 |
| 1株当たり中間（当期）純利益又は中間純損失（△） | 円 | 247.29 | 70.36 | △96.18 | 452.69 | 19.22 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 | 円 | 246.42 | 64.44 | — | 446.93 | 17.60 |
| 自己資本比率 | % | 36.82 | 36.12 | 33.11 | 32.50 | 33.61 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 千円 | 3,541,487 | 293,014 | 2,470,204 | 8,089,884 | △519,519 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 千円 | △5,038,458 | △3,854,305 | △1,442,389 | △8,319,169 | △4,152,887 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 千円 | 1,400,542 | △3,278,745 | △3,608,769 | 10,063,887 | △1,258,697 |
| 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 | 千円 | 7,045,393 | 10,136,386 | 8,464,364 | 16,976,424 | 11,045,319 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] | 人 | 874 [5,476] | 965 [6,171] | 935 [6,941] | 1,005 [5,774] | 1,010 [6,741] |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年7月20日付をもって、普通株式1株につき2株の分割を行っております。なお、第27期中及び第27期の1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。

3. 第28期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第26期中 | 第27期中 | 第28期中 | 第26期 | 第27期 |
|--------------------------|----|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | | 自平成15年 6月1日 至平成15年 11月30日 | 自平成16年 6月1日 至平成16年 11月30日 | 自平成17年 6月1日 至平成17年 11月30日 | 自平成15年 6月1日 至平成16年 5月31日 | 自平成16年 6月1日 至平成17年 5月31日 |
| 売上高 | 千円 | 28,297,541 | 30,514,908 | 30,450,273 | 59,399,827 | 62,077,660 |
| 経常利益 | 千円 | 4,117,273 | 2,642,993 | 183,511 | 9,231,853 | 2,675,363 |
| 中間（当期）純利益又は中間純損失（△） | 千円 | 2,234,420 | 566,741 | △817,371 | 5,097,338 | 384,133 |
| 資本金 | 千円 | 4,124,441 | 4,178,797 | 4,188,374 | 4,166,855 | 4,184,794 |
| 発行済株式総数 | 株 | 8,415,150 | 16,881,250 | 16,891,950 | 8,435,600 | 16,887,950 |
| 純資産額 | 千円 | 15,979,014 | 18,814,421 | 17,152,074 | 18,953,469 | 18,531,562 |
| 総資産額 | 千円 | 40,420,063 | 48,117,151 | 45,004,736 | 52,192,458 | 49,596,416 |
| 1株当たり純資産額 | 円 | 1,898.85 | 1,114.53 | 1,016.61 | 2,235.39 | 1,098.63 |
| 1株当たり中間（当期）純利益又は中間純損失（△） | 円 | 265.85 | 33.58 | △48.45 | 594.14 | 22.76 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 | 円 | 264.92 | 30.75 | — | 586.59 | 20.84 |
| 1株当たり中間（年間）配当額 | 円 | — | — | — | 70 | 35 |
| 自己資本比率 | % | 39.53 | 39.10 | 38.11 | 36.31 | 37.37 |
| 従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 | 人 | 757 〔5,075〕 | 862 〔5,734〕 | 882 〔6,775〕 | 894 〔5,267〕 | 944 〔6,384〕 |

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第26期の1株当たり配当額には、東証一部上場記念配当55円を含んでおります。

3. 平成16年7月20日付をもって、普通株式1株につき2株の分割を行っております。なお、第27期中及び第27期の1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。

4. 第28期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年11月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（人） |
|----------------|-------------|
| 寿司事業 | 882 (6,775) |
| うどん事業 | 53 (166) |
| 合計 | 935 (6,941) |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年11月30日現在

| | |
|---------|-------------|
| 従業員数（人） | 882 (6,775) |
|---------|-------------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善や設備投資の増加を背景にした雇用環境の改善などから個人消費は穏やかに回復してまいりました。しかしながら、原油価格の高止まりや、少子高齢化による社会保障問題及び定率減税の見直し等増税議論により、予断を許さない状況であります。

外食産業におきましては、新規出店による店舗数の増加により売上高は昨年対比で微増しているものの、店舗数過剰による競争の激化で、既存店売上高の低迷は依然長期化傾向にあります。

このような状況のもとで、当社グループは、「お客様の喜びが私達の喜びです」「いいものを安く、いい雰囲気のお店で召し上がっていただき、お客様に喜んでいただく」の経営理念のもと、お客様のニーズに応え、新鮮で美味しい商品を低価格で提供し、お客様に満足していただくための店舗オペレーションの標準化・改善と従業員教育に注力し、業務の効率化・生産性の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、主力の寿司事業における既存店売上高の回復遅れから、売上高316億27百万円（前年同期比2.8%減）、経常利益2億84百万円（同86.7%減）となりました。また、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴い減損損失11億78百万円を計上したほか、子会社株式に対する投資損失引当金に係る繰延税金資産5億94百万円の取崩しを行ったため、中間純損失16億22百万円（前中間連結会計期間は中間純利益11億87百万円）となりました。

また、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 寿司事業

店舗販売面につきましては、「お客様第一」を掲げ、お客様により満足して頂くため、店舗における一層のサービスレベルの向上を目指し、諸改善策の実施及び店舗オペレーションの再構築が最重要課題と位置付けております。ここ数年の積極的な高速出店による人材不足と教育環境の不備が、店舗オペレーション構築を妨げ、店内サービスの低下を招いたことが既存店売上高低迷の最大の要因であると認識し、当中間連結会計期間より全国5箇所にて教育店舗を設置し、従業員へのOJTによる集合教育とエデュケーターによる本社集合教育の二本立てで、エリアマネージャー以下全社員の教育を実施してまいりました。

販促及び商品面につきましては、上記施策の進捗状況を確認しつつ、既存店の売上高回復を目的として9月以降にクーポン券付き折込チラシによる商品キャンペーンを全店舗において実施してまいりました。商品キャンペーンでは、その季節にあわせた食材とお客様のご期待に添えるよう厳選した一貫ものの食材を積極的に採用してまいりました。

店舗開発面につきましては、お客様に「安全に、快適に食事ができる環境」を提供することを第一と考えております。その中で多店舗展開に対応した店舗設備のメンテナンスや清掃の標準化に注力してまいりました。また、新規出店につきましては、出店候補地の綿密な商圈分析による選定等体制の強化を図ってまいりました。

当中間連結会計期間における新規出店は9店舗、2店舗の閉店を行った結果、当中間連結会計期間末の店舗数は297店舗となりました。

以上の結果、寿司事業の当中間連結会計期間の売上高は、新規出店を大幅に抑制した中で店舗オペレーションの改善や従業員教育に注力した結果304億36百万円（前年同期比0.3%増）となりました。また、営業利益は、諸施策に伴う人件費増や固定費負担等から1億66百万円（同93.8%減）となりました。

② うどん事業

うどん事業につきましては、連結子会社の株式会社得得において展開しておりますが、従来からのうどん事業による安定収入を確保しながら商品開発や自社製造の取り組みによる経営の立て直しと財務改善を図り、同時に、惣菜を中心としたテイクアウトもできる新業態店舗の確立を目指し、店舗形態の見直しや商品開発に注力し、将来の事業展開について準備を行ってまいりました。

当中間連結会計期間における店舗の状況は、直営店3店舗及びF C店2店舗を閉店した結果、当中間連結会計期間末の店舗数は直営店15店舗、F C店92店舗の合計107店舗となりました。

以上の結果、うどん事業の当中間連結会計期間の売上高は、前期に直営店28店舗を閉店したこともあり11億91百万円（前年同期比45.8%減）となったものの、リストラ効果から営業利益は1億12百万円（前年同期は営業損失4億88百万円）と黒字に転換いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により24億70百万円増加し、投資活動により14億42百万円減少し、財務活動により36億8百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ25億80百万円減少し、中間期末残高は84億64百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は24億70百万円（前年同期は得られた資金2億93百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純損失9億82百万円となったものの、減価償却費11億68百万円、減損損失11億78百万円及び法人税等の還付額12億77百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14億42百万円（前年同期は使用した資金38億54百万円）となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産取得14億69百万円、敷金及び差入保証金の預託による支出1億58百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は36億8百万円（前年同期は使用した資金32億78百万円）となりました。

これは主に、借入金の返済による支出30億30百万円及び配当金の支払5億85百万円等によるものであります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | 前年同期比 (%) |
|----------------|---|-----------|
| 寿司事業 (千円) | 3,543,060 | 86.2 |
| うどん事業 (千円) | 322,360 | 356.0 |
| 合計 (千円) | 3,865,421 | 92.0 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | 前年同期比 (%) |
|----------------|---|-----------|
| 寿司事業 (千円) | 8,437,800 | 107.2 |
| うどん事業 (千円) | 486,908 | 59.8 |
| 合計 (千円) | 8,924,709 | 102.8 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | 前年同期比 (%) |
|----------------|---|-----------|
| 寿司事業 (千円) | 30,436,849 | 100.3 |
| うどん事業 (千円) | 1,191,112 | 54.2 |
| 合計 (千円) | 31,627,962 | 97.2 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、外食産業における業態を超えた企業間競争がますます激化してくると予測される中、既存店の売上高回復と収益力強化のため、従業員教育による「お客様第一」の風土作りを推し進め、「商品価値」、「サービスレベル」の向上、改善に即座に対応できる組織運営を進めてまいります。また、店舗ごとの管理体制を強化し、利益体質への改善を図ることで、成長の踊り場から成長路線への早期転換を強力に推進してまいります。さらにはお客様の志向に合った商品開発や各種キャンペーンなどにより、一層お客様に喜んでいただけるサービス強化を図り、収益性の向上に努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

「2. 設備の新設、除却等の計画」に記載した事項を除いては、設備の重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末において実施中又は計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、当中間連結会計期間に計画が変更となったものは次のとおりであります。

① 重要な設備の新設

寿司事業における新設店舗10店舗のうち1店舗は、出店計画の見直しにより当下期の新設に変更いたしました。また、うどん事業における新設店舗3店舗は、事業会社である懶得得の事業計画の見直しに伴い中止いたしました。

② 重要な設備の改修

寿司事業におきまして、麺類及び惣菜等を取扱うためのバラエティーコーナー設置を210店舗に対して実施していく計画でありましたが、当中間連結会計期間中に42店舗を実施したものの、店舗オペレーションの標準化・改善や商品政策の見直し等により中止いたしました。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末において実施中又は計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

① 重要な設備の新設

| 会社名 | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資額 (千円) | 完成年月 | 増加能力 (増加客席数) (席) |
|-----|----------------|--------|-------------|----------------------|------------------------|
| 当社 | 寿司事業 | 新設店舗9店 | 766,566 | 平成17年6月～ 平成17年11月 | 1,424 |
| 当社 | 寿司事業 | 工場増築用地 | 202,885 | 平成17年9月 | — |
| 合計 | | | 969,452 | — | 1,424 |

(注) 1. 設備投資額には、敷金及び差入保証金277,287千円を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 重要な設備の改修

| 会社名 | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資額 (千円) | 完成年月 | 増加能力 (増加客席数) (席) |
|-----|----------------|---------|-------------|----------------------|------------------------|
| 当社 | 寿司事業 | 店舗改装42店 | 251,285 | 平成17年6月～ 平成17年11月 | — |
| 合計 | | | 251,285 | — | — |

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 重要な設備の除却

経営の効率化を図るため、当中間連結会計期間において寿司事業2店舗、うどん事業3店舗の閉鎖を実施いたしました。営業能力に及ぼす影響は軽微であります。

なお、当該店舗設備は当中間連結会計期間において減損処理を行っております。

(3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

① 重要な設備の新設及び改修

該当事項はありません。

② 重要な設備の除却

経営の効率化を図るため、下期においてうどん事業2店舗の閉鎖を計画しておりますが、営業能力に及ぼす影響は軽微であります。

なお、当該店舗設備は当中間連結会計期間において減損処理済であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数（株） |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 50,000,000 |
| 計 | 50,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年11月30日） | 提出日現在発行数（株） （平成18年2月17日） | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|----------------------------------|-----------------------------|--------------------|----|
| 普通株式 | 16,891,950 | 16,898,650 | 東京証券取引所 （市場第一部） | — |
| 計 | 16,891,950 | 16,898,650 | — | — |

（注） 「提出日現在発行数」欄には、平成18年2月1日からこの半期報告書提出日までの新株引受権及び新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成12年8月25日定時株主総会決議

| | 中間会計期間末現在 （平成17年11月30日） | 提出日の前月末現在 （平成18年1月31日） |
|--|--|---------------------------|
| 新株予約権の数（個） | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株） | 35,400 | 28,700 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 1,790（注）2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成14年9月1日 至 平成22年8月25日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） | 発行価格 1,790 資本組入額 895 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | （注）3 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 被付与者は、付与された権利につき第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。 | 同左 |

② 平成13年8月27日定時株主総会決議

| | 中間会計期間末現在 (平成17年11月30日) | 提出日の前月末現在 (平成18年1月31日) |
|--|--|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 14,050(注)1 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 3,550(注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成15年9月1日 至 平成23年8月26日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 3,550 資本組入額 1,775 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)3 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 被付与者は、付与された権利につき第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。 | 同左 |

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、付与株数のうち当該時点で対象者が行使していない数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の行使により時価を下回る価額で新株発行を行う場合には、新株予約権の行使による払込金額(以下、「行使価額」とする。)を次の算式により調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

3. 被付与者は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、被付与者のうち付与日において取締役の地位にあった者が、任期満了により当社取締役の地位を喪失した場合及び辞任により当社取締役の地位を喪失後、当社監査役または当社と人的・資本的に関係する会社(以下「関係する会社」という。)の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を得た場合、また、被付与者のうち付与日において従業員の地位にあった者が、当社就業規則に基づき定年退職した場合及び当社従業員の地位を喪失後、当社監査役または関係する会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を得た場合は、権利行使期間内において新株予約権を行使することができる。

その他の行使の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結する新株発行請求権付与契約書に定めるところによる。

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

①平成16年8月25日定時株主総会決議

(平成17年1月21日取締役会決議)

| | 中間会計期間末現在 (平成17年11月30日) | 提出日の前月末現在 (平成18年1月31日) |
|--|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 3,340 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 167,000(注)1 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 2,912(注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成18年9月1日 至平成26年8月25日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 2,912 資本組入額 1,456 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)3 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡をする場合には取締役会の承認を要する。質入その他一切の処分は認められない。 | 同左 |

②平成17年8月29日定時株主総会決議

(平成18年1月16日取締役会決議)

| | 中間会計期間末現在 (平成17年11月30日) | 提出日の前月末現在 (平成18年1月31日) |
|--|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 2,000 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 100,000(注)1 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | (注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成19年9月1日 至平成27年8月29日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 2,080 資本組入額 1,040 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)3 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡をする場合には取締役会の承認を要する。質入その他一切の処分は認められない。 | 同左 |

(注) 1. 新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものいたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てるものいたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が存続会社となる合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換による完全親会社となる場合、当社は目的となる株式の数を調整するものいたします。

2. 新株予約権発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものいたします。

調整後行使価格 = 調整前行使価格 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価格で新株の発行（旧商法に基づく新株引受権の行使、新株予約権の行使によるものを除く。）もしくは、自己株式の処分をする場合またはこれに準ずる場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員であることを要する。

その他の権利行使の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。
平成16年4月7日取締役会決議

| | 中間会計期間末現在 (平成17年11月30日) | 提出日の前月末現在 (平成18年1月31日) |
|--|--|---------------------------------|
| 新株予約権付社債の残高(千円) | 10,000,000 | 同左 |
| 新株予約権の数(個) | 10,000 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 1,894,298(注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 5,279(注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成16年6月1日 至平成21年5月28日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 5,279 (注)1、2 資本組入額 2,640 (注)2 | 発行価格 (注)1、2 資本組入額 (注)2 |
| 新株予約権の行使の条件 | 当社が本社債を繰上償還する場合、または当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、償還日または期限の利益の喪失日以後本新株予約権を行使することはできない。また、新株予約権の一部行使はできない。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 本社債は商法第341条ノ2第4項の定めにより本新株予約権または社債の一方のみを譲渡することはできない。 | 同左 |

(注) 1. 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものといたします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整いたします。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(ただし、当社が保有する当社普通株式を除く。)といたします。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社の普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行等が行なわれる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|------------------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成17年6月1日～ 平成17年11月30日 (注) 1 | 4,000 | 16,891,950 | 3,580 | 4,188,374 | 3,580 | 3,209,495 |

(注) 1. 新株引受権の行使によるものであります。

2. 平成17年12月1日から平成18年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が6,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,996千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年11月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|---|---|---------------|----------------------------|
| 株式会社ジェム・エンタープライズ | 長野県長野市西和田前田316-1 | 5,400 | 31.96 |
| 徳山 淳和 | 埼玉県さいたま市北区宮原町1丁目683-1 | 949 | 5.62 |
| モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店) | 1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー) | 534 | 3.16 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 368 | 2.18 |
| ドイチェバンクアーゲーロンドンビービーノトリティークライアントツ613 (常任代理人 ドイツ証券会社東京支店) | WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB, UK (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー) | 295 | 1.74 |
| エイチエスビーシーバンクビーエルシークライアントソントタックストリーティ (常任代理人 香港上海銀行東京支店) | 8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号) | 283 | 1.67 |
| バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウンティアイエスジー (常任代理人 株式会社東京三菱銀行) (注) 1 | PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カストディ業務部) | 244 | 1.44 |

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|---|--|---------------|---------------------------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 222 | 1.31 |
| 荒木 操 | 埼玉県さいたま市大宮区大成町2丁目167-5 | 200 | 1.18 |
| みずほ信託退職給付信託みずほ 銀行口再信託受託者資産管理サ ービス信託 | 東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟) | 191 | 1.13 |
| 計 | — | 8,691 | 51.45 |

(注) 1. 常任代理人株式会社東京三菱銀行は、株式会社UFJ銀行と合併し、平成18年1月1日をもって株式会社三菱東京UFJ銀行となっております。

2. タワー投資顧問株式会社から、平成17年7月5日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成17年6月30日現在で1,054千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 所有株券等の数 (千株) | 株券保有割合 (%) |
|-------------|-----------------|------------|
| タワー投資顧問株式会社 | 1,054 | 6.25 |

3. Prospect Asset Management, Inc. から、平成17年11月2日付で大量保有報告書の提出があり、平成17年10月31日現在で949千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 所有株券等の数 (千株) | 株券保有割合 (%) |
|---------------------------------|-----------------|------------|
| Prospect Asset Management, Inc. | 949 | 5.62 |

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年11月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 20,100 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 16,871,150 | 337,423 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 700 | — | — |
| 発行済株式総数 | 16,891,950 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 337,423 | — |

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,250株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数25個が含まれております。

②【自己株式等】

平成17年11月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------|-------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| カップ・クリエイト株式会社 | 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16 | 20,100 | — | 20,100 | 0.12 |
| 計 | — | 20,100 | — | 20,100 | 0.12 |

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 2,615 | 2,375 | 2,165 | 2,050 | 2,175 | 2,400 |
| 最低(円) | 2,300 | 2,055 | 2,005 | 1,886 | 1,920 | 2,115 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

| 役名 | 職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|----------|------|-------|-------------|
| 代表取締役会長 | — | 徳山 淳和 | 平成18年1月31日 |
| 代表取締役副会長 | — | 荒木 操 | 平成18年1月31日 |
| 常務取締役 | 物流担当 | 岩村 克己 | 平成17年11月10日 |

(2) 役職の異動

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-------|---------|-------|----------|-------|------------|
| 常務取締役 | 管理本部管掌 | 常務取締役 | 人事部兼IR担当 | 池端 伸穂 | 平成18年1月13日 |
| 常務取締役 | 業務改革本部長 | 常務取締役 | 財務部担当 | 徳山 桂一 | 平成18年1月13日 |
| 取締役 | 教育部長 | 取締役 | 店舗業務部長 | 渡辺 博直 | 平成17年12月1日 |

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（自平成16年6月1日 至平成16年11月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（自平成16年6月1日 至平成16年11月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成16年6月1日 至平成16年11月30日）及び当中間連結会計期間（自平成17年6月1日 至平成17年11月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成16年6月1日 至平成16年11月30日）及び当中間会計期間（自平成17年6月1日 至平成17年11月30日）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年5月31日) | |
|-------------------|----------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 10,213,086 | | 8,547,364 | | 11,130,919 | |
| 2. 受取手形及び売掛 金 | | 94,303 | | 92,549 | | 112,753 | |
| 3. たな卸資産 | | 689,379 | | 932,167 | | 913,458 | |
| 4. 繰延税金資産 | | 296,845 | | 247,252 | | 131,881 | |
| 5. 未収入金 | | 140,996 | | 136,480 | | 204,336 | |
| 6. その他 | | 695,365 | | 731,610 | | 2,416,345 | |
| 7. 貸倒引当金 | | △8,601 | | △8,312 | | △13,314 | |
| 流動資産合計 | | 12,121,375 | 24.1 | 10,679,113 | 23.5 | 14,896,381 | 29.0 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※1 | 25,182,912 | | 25,100,201 | | 25,360,630 | |
| (2) 工具器具及び備 品 | | 2,512,473 | | 2,610,243 | | 2,559,458 | |
| (3) 土地 | ※1 | 3,585,134 | | 3,644,001 | | 3,585,134 | |
| (4) 建設仮勘定 | | 177,673 | | 4,492 | | 44,826 | |
| (5) その他 | | 701,305 | | 711,120 | | 711,177 | |
| (6) 減価償却累計額 | | △7,149,213 | | △9,028,689 | | △8,244,156 | |
| 有形固定資産合計 | | 25,010,285 | 49.7 | 23,041,370 | 50.7 | 24,017,070 | 46.9 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 営業権 | | 47 | | — | | — | |
| (2) その他 | | 329,887 | | 293,864 | | 311,276 | |
| 無形固定資産合計 | | 329,934 | 0.6 | 293,864 | 0.7 | 311,276 | 0.6 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 1,093,038 | | 542,859 | | 507,462 | |
| (2) 繰延税金資産 | | 1,035,499 | | 429,951 | | 979,741 | |
| (3) 敷金及び差入保 証金 | | 9,358,699 | | 9,080,112 | | 9,176,544 | |
| (4) その他 | | 1,559,682 | | 1,495,136 | | 1,533,143 | |
| (5) 貸倒引当金 | | △150,757 | | △133,613 | | △173,165 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 12,896,163 | 25.6 | 11,414,445 | 25.1 | 12,023,724 | 23.5 |
| 固定資産合計 | | 38,236,383 | 75.9 | 34,749,680 | 76.5 | 36,352,071 | 71.0 |
| 資産合計 | | 50,357,758 | 100.0 | 45,428,794 | 100.0 | 51,248,453 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年5月31日) | | |
|-----------------|----------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|--|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 2,251,659 | | 2,257,860 | | 2,524,698 | | |
| 2. 一年内返済予定長期借入金 | ※1,2 | 5,146,240 | | 5,502,932 | | 6,050,964 | | |
| 3. 未払金 | | 1,231,185 | | 671,888 | | 1,164,176 | | |
| 4. 未払法人税等 | | 1,054,560 | | 288,576 | | 104,027 | | |
| 5. 未払費用 | | 1,824,606 | | 1,906,219 | | 2,200,197 | | |
| 6. その他 | | 104,190 | | 313,014 | | 156,269 | | |
| 流動負債合計 | | 11,612,443 | 23.1 | 10,940,491 | 24.1 | 12,200,334 | 23.8 | |
| II 固定負債 | | | | | | | | |
| 1. 新株予約権付社債 | ※2 | 10,000,000 | | 10,000,000 | | 10,000,000 | | |
| 2. 長期借入金 | ※1,2 | 10,023,541 | | 8,697,969 | | 11,180,485 | | |
| 3. 預り保証金 | | 47,704 | | 90,426 | | 70,496 | | |
| 4. 退職給付引当金 | | 333,566 | | 400,865 | | 378,062 | | |
| 5. その他 | | 151,312 | | 257,842 | | 193,235 | | |
| 固定負債合計 | | 20,556,123 | 40.8 | 19,447,102 | 42.8 | 21,822,279 | 42.6 | |
| 負債合計 | | 32,168,567 | 63.9 | 30,387,593 | 66.9 | 34,022,614 | 66.4 | |
| (資本の部) | | | | | | | | |
| I 資本金 | | 4,178,797 | 8.3 | 4,188,374 | 9.2 | 4,184,794 | 8.2 | |
| II 資本剰余金 | | 3,199,919 | 6.3 | 3,209,495 | 7.1 | 3,205,915 | 6.2 | |
| III 利益剰余金 | | 10,774,863 | 21.4 | 7,698,867 | 16.9 | 9,911,763 | 19.3 | |
| IV その他有価証券評価差額金 | | 36,200 | 0.1 | △2,237 | △0.0 | △23,334 | △0.0 | |
| V 自己株式 | | △589 | △0.0 | △53,299 | △0.1 | △53,299 | △0.1 | |
| 資本合計 | | 18,189,191 | 36.1 | 15,041,200 | 33.1 | 17,225,839 | 33.6 | |
| 負債・資本合計 | | 50,357,758 | 100.0 | 45,428,794 | 100.0 | 51,248,453 | 100.0 | |

②【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日) | | | | |
|---------------------------|----------|---|------------|---|------------|--|------------|-----|------------|-----------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 32,539,593 | 100.0 | | 31,627,962 | 100.0 | | 65,620,896 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 12,603,008 | 38.7 | | 12,385,417 | 39.2 | | 26,214,595 | 39.9 |
| 売上総利益 | | | 19,936,584 | 61.3 | | 19,242,545 | 60.8 | | 39,406,300 | 60.1 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | | | | |
| 1. 貸倒引当金繰入額 | | | 35,797 | | | — | | | 48,201 | |
| 2. 給料手当 | | | 7,216,291 | | | 8,271,245 | | | 15,764,750 | |
| 3. 退職給付費用 | | | 47,171 | | | 58,398 | | | 93,408 | |
| 4. 地代家賃 | | | 3,071,132 | | | 3,056,854 | | | 6,135,758 | |
| 5. その他 | | | 7,340,550 | 54.5 | | 7,487,518 | 59.6 | | 15,227,011 | 56.8 |
| 営業利益 | | | 2,225,642 | 6.8 | | 368,528 | 1.2 | | 2,137,169 | 3.3 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | | 28,172 | | | 30,367 | | | 58,065 | |
| 2. 受取配当金 | | | 2,073 | | | 2,584 | | | 8,993 | |
| 3. 保険代 hands 手数料 | | | 1,737 | | | 1,712 | | | 4,235 | |
| 4. 家賃収入 | | | 11,925 | | | 54,477 | | | 60,688 | |
| 5. 受取販売協力金 | | | 17,971 | | | 4,095 | | | 24,835 | |
| 6. 法人税等還付加算金 | | | — | | | 35,481 | | | — | |
| 7. 雑収入 | | | 11,132 | 73.012 | 0.2 | 32,048 | 160.767 | 0.5 | 21,805 | 178.623 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | | 121,266 | | | 107,060 | | | 240,607 | |
| 2. 休止資産関連費用 | ※5 | | — | | | 68,059 | | | 145,990 | |
| 3. 賃貸原価 | | | — | | | 53,897 | | | — | |
| 4. 雑損失 | | | 41,605 | 162.872 | 0.5 | 15,593 | 244.611 | 0.8 | 68,573 | 455.171 |
| 経常利益 | | | 2,135,782 | 6.5 | | 284,684 | 0.9 | | 1,860,621 | 2.8 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1. 貸倒引当金戻入益 | | | — | | | 34,754 | | | — | |
| 2. 前期損益修正益 | | | — | | | — | | | 16,875 | |
| 3. 投資有価証券売却益 | | | — | — | — | — | 34,754 | 0.1 | 165,744 | 182.619 |
| VI 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | ※1 | | — | | | — | | | 59,797 | |
| 2. 固定資産除却損 | ※2 | | 253,437 | | | 10,364 | | | 734,215 | |
| 3. 貸借設備解約損 | | | 37,000 | | | 1,000 | | | 141,833 | |
| 4. リース資産処分損 | ※3 | | 111,803 | | | 6,443 | | | 230,501 | |
| 5. 減損損失 | ※4 | | — | | | 1,178,115 | | | — | |
| 6. 退職給付会計基準変更時差異処理額 | | | 11,853 | | | — | | | 23,707 | |
| 7. その他 | | | 40,871 | 454.966 | 1.3 | 106,137 | 1,302.060 | 4.1 | 27,485 | 1,217.541 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益又は中間純損失(△) | | | 1,680,815 | 5.2 | | △982,621 | △3.1 | | 825,699 | 1.3 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | | 993,477 | | | 219,781 | | | 740,382 | |
| 法人税等調整額 | | | △500,140 | 493.336 | 1.5 | 420,118 | 639.900 | 2.0 | △239,062 | 501.320 |
| 中間(当期)純利益又は中間純損失(△) | | | 1,187,479 | 3.7 | | △1,622,521 | △5.1 | | 324,378 | 0.5 |

③【中間連結剰余金計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日) | |
|--------------------------|----------|---|------------|---|-----------|---|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | | 金額 (千円) | | 金額 (千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 3,187,976 | | 3,205,915 | | 3,187,976 |
| II 資本剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1. 増資による新株の発行 | | 11,942 | 11,942 | 3,580 | 3,580 | 17,939 | 17,939 |
| III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高 | | | 3,199,919 | | 3,209,495 | | 3,205,915 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 10,274,589 | | 9,911,763 | | 10,274,589 |
| II 利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1. 中間(当期)純利益 | | 1,187,479 | 1,187,479 | — | — | 324,378 | 324,378 |
| III 利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1. 配当金 | | 590,489 | | 590,373 | | 590,489 | |
| 2. 役員賞与 | | 96,716 | | — | | 96,716 | |
| 3. 中間純損失 | | — | 687,205 | 1,622,521 | 2,212,895 | — | 687,205 |
| IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高 | | | 10,774,863 | | 7,698,867 | | 9,911,763 |

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | 前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日) |
|-----------------------------------|----------|---|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシ ュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間 (当期)純利益又は中 間純損失(△) | | 1,680,815 | △982,621 | 825,699 |
| 減価償却費 | | 1,301,683 | 1,168,614 | 2,676,353 |
| 減損損失 | | — | 1,178,115 | — |
| 退職給付引当金の増加 額 | | 44,298 | 22,802 | 88,794 |
| 貸倒引当金の増加・減 少(△)額 | | 166 | △44,554 | 27,287 |
| 受取利息及び配当金 | | △30,245 | △32,952 | △67,058 |
| 支払利息 | | 121,266 | 107,060 | 240,607 |
| シンジケートローン手 数料等 | | 11,350 | 11,350 | 22,700 |
| 固定資産除却損 | | 253,437 | 10,364 | 734,215 |
| 賃借設備解約損 | | 37,000 | 1,000 | 141,833 |
| リース資産処分損 | | 111,803 | 6,443 | 230,501 |
| 売上債権の減少・増加 (△)額 | | 12,727 | 20,204 | △5,722 |
| たな卸資産の増加額 | | △84,622 | △18,709 | △308,701 |
| 仕入債務の増加・減少 (△)額 | | 105,606 | △266,838 | 378,645 |
| 未払消費税等の増加・ 減少(△)額 | | △490,727 | 146,664 | △479,704 |
| その他 | | 111,422 | 93,704 | △61,616 |
| 役員賞与の支払額 | | △96,716 | — | △96,716 |
| 小計 | | 3,089,267 | 1,420,647 | 4,347,118 |
| 利息及び配当金の受取 額 | | 2,643 | 32,957 | 10,126 |
| 利息の支払額 | | △125,405 | △107,882 | △244,382 |
| リース資産処分損の支 払額 | | △14,092 | △56,379 | △44,538 |
| 法人税等の支払額 | | △2,659,399 | △96,637 | △4,587,843 |
| 法人税等の還付額 | | — | 1,277,499 | — |
| 営業活動によるキャッシ ュ・フロー | | 293,014 | 2,470,204 | △519,519 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | 前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日) |
|-------------------------------|----------|---|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| II 投資活動によるキャッシ ュ・フロー | | | | |
| 定期性預金の預入によ る支出 | | △50,200 | △78,200 | △90,300 |
| 定期性預金の払戻によ る収入 | | 76,600 | 80,800 | 107,800 |
| 有形固定資産の取得によ る支出 | | △3,184,158 | △1,469,256 | △4,024,691 |
| 有形固定資産の除却に 係る撤去費用等の支出 | | △19,348 | △8,735 | △109,051 |
| 無形固定資産の取得によ る支出 | | △45,557 | △10,771 | △52,211 |
| 敷金及び差入保証金の 預託による支出 | | △691,360 | △158,118 | △839,020 |
| 敷金及び差入保証金の 回収による収入 | | 299,450 | 283,393 | 557,187 |
| 長期前払費用の支出 | | △243,389 | △85,092 | △379,272 |
| その他 | | 3,656 | 3,591 | 676,672 |
| 投資活動によるキャッシ ュ・フロー | | △3,854,305 | △1,442,389 | △4,152,887 |
| III 財務活動によるキャッシ ュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の返済によ る支出 | | △13,000 | — | △13,000 |
| 長期借入れによる収入 | | — | — | 5,000,000 |
| 長期借入金の返済によ る支出 | | △2,700,242 | △3,030,549 | △5,638,574 |
| 新株発行による収入 | | 23,885 | 7,160 | 35,878 |
| 配当金の支払額 | | △589,026 | △585,360 | △589,815 |
| その他 | | △362 | △21 | △53,186 |
| 財務活動によるキャッシ ュ・フロー | | △3,278,745 | △3,608,769 | △1,258,697 |
| IV 現金及び現金同等物の減 少額 | | △6,840,037 | △2,580,954 | △5,931,104 |
| V 現金及び現金同等物の期 首残高 | | 16,976,424 | 11,045,319 | 16,976,424 |
| VI 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高 | | 10,136,386 | 8,464,364 | 11,045,319 |
| | | | | |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日) |
|-------------------------------------|--|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | (1) 連結子会社 2社 株式会社得得 KGアセット・マネ ジメント株式会社 (2) 非連結子会社 非連結子会社はありませ ん。 | (1) 連結子会社 同左 (2) 非連結子会社 同左 | (1) 連結子会社 同左 (2) 非連結子会社 同左 |
| 2. 持分法の適用に関する事 項 | 該当事項はありません。 | 同左 | 同左 |
| 3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事 項 | 連結子会社株式会社得得及びKG アセット・マネジメント株式会 社の中間決算日はともに9月30日 であります。中間連結財務諸表の作 成にあたっては、同日現在の中間 財務諸表を使用しております。な お、中間連結決算日との間に生じ た重要な取引については、連結上 必要な調整を行うこととしており ます。 | 同左 | 連結子会社株式会社得得及びKG アセット・マネジメント株式会 社の決算日はともに3月31日であり ます。連結財務諸表の作成にあた っては、同日現在の財務諸表を使 用しております。なお、連結決算 日との間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行う こととしております。 |
| 4. 会計処理基準に関する事 項 | (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定) ② たな卸資産 商品 ……月別総平均法によ る原価法 仕込品 ……総平均法による原 価法 原材料 ……月別総平均法によ る原価法 貯蔵品 ……月別総平均法によ る原価法 (但し、店舗用を 除く一部貯蔵品は 最終仕入原価法に よる原価法) | (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 ② たな卸資産 同左 | (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評 価差額は全部資本直 入法により処理し、 売却原価は移動平均 法により算定) ② たな卸資産 同左 |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日) |
|----|---|--|--|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～31年 工具器具及び備品 3～6年 また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産……定額法 なお、営業権については商法に規定する最長期間（5年間）で均等償却しております。 また、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法で償却しております。</p> <p>③ 長期前払費用……定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……同左</p> <p>② 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法で償却しております。</p> <p>③ 長期前払費用……同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……同左</p> <p>② 無形固定資産……定額法 なお、営業権については商法に規定する最長期間（5年間）で均等償却しております。 また、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法で償却しております。</p> <p>③ 長期前払費用……同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日) | | | | |
|--------|--|---|--|--------|--------------|---|--|
| | <p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(118,538千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジの会計の方法</p> <p>金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="491 1437 762 1546"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>円建市場金利連動型借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段は特例処理の要件に該当しているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | 金利スワップ | 円建市場金利連動型借入金 | <p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> | <p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(118,538千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> |
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | | | | | | |
| 金利スワップ | 円建市場金利連動型借入金 | | | | | | |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日) |
|--|--|---|---|
| | (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。 なお、仮受消費税と仮払消費税を相殺し、流動負債の「その他」に計上しております。 | (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要事項 消費税等の会計処理方法 同左 | (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。 |
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 同左 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日) |
|---|---|--|
| | (固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は73,487千円増加し、税金等調整前中間純損失が1,104,627千円増加しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 | |

表示方法の変更

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)</p> |
|--|--|
| | <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「法人税等還付加算金」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「法人税等還付加算金」は36千円であります。</p> <p>2. 「休止資産関連費用」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「休止資産関連費用」は15,663千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の還付額」は、前中間連結会計期間では「法人税等の支払額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「法人税等の還付額」は889千円であります。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日) | 前連結会計年度末 (平成17年5月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------------|--------------------------|----|-----------|---|-------------|--------------|----------|-------|-----------|---|-------------|---|---------|-----------|----|-----------|---|-------------|-------|-------------|---|-------------|--|---------|-----------|----|-----------|---|-------------|-------|-------------|---|-------------|
| <p>※1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">731,174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,535,079</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,266,254千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">66,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,246,445</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,312,659千円</td> </tr> </table> <p>このほか、担保設定留保条項が付されている一年内返済予定長期借入金が810,000千円、長期借入金が1,230,000千円あります。</p> <p>※2. 財務制限条項</p> <p>特定融資枠契約に基づく長期借入金及び新株予約権付社債には財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 平成13年3月1日締結の融資枠契約に基づく長期借入金1,500,000千円(うち、一年内返済予定額1,000,000千円)について、当社の中間決算期末日における中間連結財務諸表上の自己資本の金額を3,066,570千円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p> <p>(2) 平成14年3月26日締結の融資枠契約に基づく長期借入金1,875,000千円(うち、一年内返済予定額750,000千円)について、当社の中間決算期末日における中間連結財務諸表上及び中間財務諸表上の自己資本の金額をそれぞれ13,280,625千円(第26期の連結自己資本額の75%)及び14,215,101千円(第26期の自己資本額の75%)以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p> | 建物及び構築物 | 731,174千円 | 土地 | 1,535,079 | 計 | 2,266,254千円 | 一年内返済予定長期借入金 | 66,214千円 | 長期借入金 | 1,246,445 | 計 | 1,312,659千円 | <p>※1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">617,089千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,391,061</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,008,150千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,096,573千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,096,573千円</td> </tr> </table> <p>このほか、担保設定留保条項が付されている一年内返済予定長期借入金が810,000千円、長期借入金が420,000千円あります。</p> <p>※2. 財務制限条項</p> <p>特定融資枠契約に基づく長期借入金及び新株予約権付社債には財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 平成13年3月1日締結の融資枠契約に基づく長期借入金500,000千円(うち、一年内返済予定額500,000千円)について、当社の中間決算期末日における中間連結財務諸表上の自己資本の金額を3,066,570千円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p> <p>(2) 平成14年3月26日締結の融資枠契約に基づく長期借入金1,125,000千円(うち、一年内返済予定額750,000千円)について、当社の中間決算期末日における中間連結財務諸表上及び中間財務諸表上の自己資本の金額をそれぞれ12,919,379千円(第27期の連結自己資本額の75%)及び13,898,671千円(第27期の自己資本額の75%)以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p> | 建物及び構築物 | 617,089千円 | 土地 | 1,391,061 | 計 | 2,008,150千円 | 長期借入金 | 1,096,573千円 | 計 | 1,096,573千円 | <p>※1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">737,797千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,515,079</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,252,877千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,308,105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,308,105千円</td> </tr> </table> <p>このほか、担保設定留保条項が付されている一年内返済予定長期借入金が810,000千円、長期借入金825,000千円あります。</p> <p>※2. 財務制限条項</p> <p>特定融資枠契約に基づく長期借入金及び新株予約権付社債には財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 平成13年3月1日締結の融資枠契約に基づく長期借入金1,000,000千円(うち、一年内返済予定額1,000,000千円)について、当社の決算期末日における連結財務諸表上の自己資本の金額を3,066,570千円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p> <p>(2) 平成14年3月26日締結の融資枠契約に基づく長期借入金1,500,000千円(うち、一年内返済予定額750,000千円)について、当社の決算期末日における連結財務諸表上及び財務諸表上の自己資本の金額をそれぞれ13,641,893千円(第27期中間期末の連結自己資本額の75%)及び14,110,816千円(第27期中間期末の自己資本額の75%)以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p> | 建物及び構築物 | 737,797千円 | 土地 | 1,515,079 | 計 | 2,252,877千円 | 長期借入金 | 1,308,105千円 | 計 | 1,308,105千円 |
| 建物及び構築物 | 731,174千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,535,079 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,266,254千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定長期借入金 | 66,214千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,246,445 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,312,659千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 617,089千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,391,061 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,008,150千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,096,573千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,096,573千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 737,797千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,515,079 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,252,877千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,308,105千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,308,105千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日) | 前連結会計年度末 (平成17年5月31日) |
|---|-----------------------------|--------------------------|
| <p>(3) 平成16年4月23日発行の130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債10,000,000千円について、当社の決算期における財務諸表上の経常損益が3期連続して損失を計上しない(3期目の経常損失が2期目より減少しており、かつ3期間の経常損失累計額が当該連続経常損失発生1期目直前の決算期における自己資本額の30%以内であるときを除く。ただし、翌期においても引き続き経常損失となった場合はこの限りではない)旨の利益制限を受けております。</p> | <p>(3) 同左</p> | <p>(3) 同左</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--|----------|-----------|------|--------|-----|-------|---|-----------|--|----------|-------|------|-------|-----|-------|---|----------|----|----|----|----|----|------|----|-----|----|-----------|---|---|-------|----|-----|-----|-----------|---|---|------|----|-----|----|-----------|----|---|--|---------|----------|----------|-----|-----------|----|-----|-------|---|----------|---------|-----------|----------|--------|------|--------|-----|-------|---|-----------|
| <p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="236 563 563 738"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>219,523千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>7,856</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>19,348</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,709</td></tr> <tr><td>計</td><td>253,437千円</td></tr> </table> <p>※3. リース契約のうち、使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料を損失計上したものであります。</p> <p>※4. _____</p> | 建物及び構築物 | 219,523千円 | 工具器具及び備品 | 7,856 | 撤去費用 | 19,348 | その他 | 6,709 | 計 | 253,437千円 | <p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="662 563 989 705"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>136千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>8,695</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,532</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,364千円</td></tr> </table> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="662 963 1007 1242"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">営業店舗</td><td>建物</td><td>東京都</td><td rowspan="2">6件</td><td rowspan="2">249,000千円</td></tr> <tr><td>他</td><td>他</td></tr> <tr><td rowspan="2">賃貸用資産</td><td>建物</td><td>長野県</td><td rowspan="2">17件</td><td rowspan="2">686,040千円</td></tr> <tr><td>他</td><td>他</td></tr> <tr><td rowspan="2">遊休資産</td><td>土地</td><td rowspan="2">埼玉県</td><td rowspan="2">4件</td><td rowspan="2">243,074千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ及び地価が著しく下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,178,115千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定し、使用価値は、将来キャッシュフローを6.4%で割り引いて算定しております。</p> <p>※5. 休止資産関連費用については、閉店等により遊休となっている店舗に係る地代家賃、固定資産の減価償却費及び支払リース料を計上しております。</p> | 工具器具及び備品 | 136千円 | 撤去費用 | 8,695 | その他 | 1,532 | 計 | 10,364千円 | 用途 | 種類 | 場所 | 件数 | 金額 | 営業店舗 | 建物 | 東京都 | 6件 | 249,000千円 | 他 | 他 | 賃貸用資産 | 建物 | 長野県 | 17件 | 686,040千円 | 他 | 他 | 遊休資産 | 土地 | 埼玉県 | 4件 | 243,074千円 | 建物 | 他 | <p>※1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1110 297 1430 471"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>56,776千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>854</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>76</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,090</td></tr> <tr><td>計</td><td>59,797千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1110 563 1430 738"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>660,033千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>28,949</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>35,749</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,482</td></tr> <tr><td>計</td><td>734,215千円</td></tr> </table> <p>※3. 同左</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 同左</p> | 建物及び構築物 | 56,776千円 | 工具器具及び備品 | 854 | 機械装置及び運搬具 | 76 | その他 | 2,090 | 計 | 59,797千円 | 建物及び構築物 | 660,033千円 | 工具器具及び備品 | 28,949 | 撤去費用 | 35,749 | その他 | 9,482 | 計 | 734,215千円 |
| 建物及び構築物 | 219,523千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 7,856 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 撤去費用 | 19,348 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 6,709 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 253,437千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 136千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 撤去費用 | 8,695 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,532 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 10,364千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 件数 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業店舗 | 建物 | 東京都 | 6件 | 249,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 他 | 他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用資産 | 建物 | 長野県 | 17件 | 686,040千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 他 | 他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 土地 | 埼玉県 | 4件 | 243,074千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 建物 | | | | 他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 56,776千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 854 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 76 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,090 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 59,797千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 660,033千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 28,949 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 撤去費用 | 35,749 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 9,482 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 734,215千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日) |
|--|--|--|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,213,086千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 $\Delta 76,700$ <hr/> 現金及び現金同等物 10,136,386千円 | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,547,364千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 $\Delta 83,000$ <hr/> 現金及び現金同等物 8,464,364千円 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,130,919千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 $\Delta 85,600$ <hr/> 現金及び現金同等物 11,045,319千円 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|--------------------|-------------------|----------|-----------|-----------|-----------|-----|---------|---------|---------|----|-----------|-----------|-----------|--|--|-----------------|--------------------|--------------------|-------------------|----------|-----------|-----------|---------|-----------|-----|---------|---------|---|---------|----|-----------|-----------|---------|-----------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|----------|-----------|-----------|-----------|-----|---------|---------|---------|----|-----------|-----------|-----------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6,242,884</td> <td>2,469,148</td> <td>3,773,735</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>346,521</td> <td>192,620</td> <td>153,901</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,589,405</td> <td>2,661,768</td> <td>3,927,636</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 工具器具及び備品 | 6,242,884 | 2,469,148 | 3,773,735 | その他 | 346,521 | 192,620 | 153,901 | 合計 | 6,589,405 | 2,661,768 | 3,927,636 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,050,287</td> <td>3,378,889</td> <td>127,376</td> <td>3,544,021</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>426,523</td> <td>232,939</td> <td>-</td> <td>193,583</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,476,810</td> <td>3,611,829</td> <td>127,376</td> <td>3,737,605</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 工具器具及び備品 | 7,050,287 | 3,378,889 | 127,376 | 3,544,021 | その他 | 426,523 | 232,939 | - | 193,583 | 合計 | 7,476,810 | 3,611,829 | 127,376 | 3,737,605 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6,580,957</td> <td>2,958,190</td> <td>3,622,766</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>370,888</td> <td>208,376</td> <td>162,512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,951,845</td> <td>3,166,567</td> <td>3,785,278</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具器具及び備品 | 6,580,957 | 2,958,190 | 3,622,766 | その他 | 370,888 | 208,376 | 162,512 | 合計 | 6,951,845 | 3,166,567 | 3,785,278 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 6,242,884 | 2,469,148 | 3,773,735 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 346,521 | 192,620 | 153,901 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,589,405 | 2,661,768 | 3,927,636 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 7,050,287 | 3,378,889 | 127,376 | 3,544,021 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 426,523 | 232,939 | - | 193,583 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,476,810 | 3,611,829 | 127,376 | 3,737,605 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 6,580,957 | 2,958,190 | 3,622,766 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 370,888 | 208,376 | 162,512 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,951,845 | 3,166,567 | 3,785,278 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,093,925千円 1年超 2,915,529 合計 4,009,455千円 | 2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,236,848千円 1年超 2,684,703 合計 3,921,551千円 リース資産減損勘定の残高 129,631千円 | 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,153,826千円 1年超 2,715,279千円 合計 3,869,106千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 565,574千円 減価償却費相当額 530,357千円 支払利息相当額 42,019千円 | 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 655,258千円 リース資産減損勘定の取崩額 16,547千円 減価償却費相当額 588,511千円 支払利息相当額 39,527千円 減損損失 146,178千円 | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,179,914千円 減価償却費相当額 1,107,025千円 支払利息相当額 83,252千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 5. 利息相当額の算定方法 同左 | 5. 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料については、中間連結貸借対照表の未払金及び固定負債の「その他」にそれぞれ計上しております。 従いまして、当該リース物件については上記各金額から除いて集計しております。 | (注) 同左 | (注) 使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料については、連結貸借対照表の未払金及び固定負債の「その他」にそれぞれ計上しております。 従いまして、当該リース物件については上記各金額から除いて集計しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成16年11月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

| | 前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日) | | |
|---------|--------------------------|-------------------|---------|
| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| (1) 株式 | 546,613 | 479,152 | △67,461 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| (3) その他 | 485,686 | 613,886 | 128,200 |
| 合計 | 1,032,299 | 1,093,038 | 60,738 |

(当中間連結会計期間末) (平成17年11月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

| | 当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日) | | |
|---------|--------------------------|-------------------|---------|
| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| (1) 株式 | 546,613 | 542,859 | △3,754 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | 546,613 | 542,859 | △3,754 |

(前連結会計年度末) (平成17年5月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

| | 前連結会計年度末 (平成17年5月31日) | | |
|---------|-----------------------|--------------------|---------|
| | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| (1) 株式 | 546,613 | 507,462 | △39,151 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | 546,613 | 507,462 | △39,151 |

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間) (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間) (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(前連結会計年度) (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）

| | 寿司事業 (千円) | うどん事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|------------------|--------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 30,343,638 | 2,195,954 | 32,539,593 | — | 32,539,593 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 171,269 | 23,621 | 194,890 | △194,890 | — |
| 計 | 30,514,908 | 2,219,575 | 32,734,483 | △194,890 | 32,539,593 |
| 営業費用 | 27,806,907 | 2,708,010 | 30,514,918 | △200,967 | 30,313,951 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | 2,708,000 | △488,435 | 2,219,565 | 6,076 | 2,225,642 |

(注) 1. 事業区分は、事業組織区分に基づいております。

2. 各事業の主要な内容

| 事業区分 | 主要な内容 |
|-------|------------------------|
| 寿司事業 | 回転寿司店の経営・寿司食材の販売 |
| うどん事業 | うどん店及び惣菜店の経営・うどん食材等の販売 |

当中間連結会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）

| | 寿司事業 (千円) | うどん事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|------------------|--------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 30,436,849 | 1,191,112 | 31,627,962 | — | 31,627,962 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 13,423 | 462,121 | 475,545 | △475,545 | — |
| 計 | 30,450,273 | 1,653,234 | 32,103,507 | △475,545 | 31,627,962 |
| 営業費用 | 30,283,395 | 1,540,474 | 31,823,870 | △564,436 | 31,259,433 |
| 営業利益 | 166,878 | 112,759 | 279,637 | 88,891 | 368,528 |

(注) 1. 事業区分は、事業組織区分に基づいております。

2. 各事業の主要な内容

| 事業区分 | 主要な内容 |
|-------|------------------------|
| 寿司事業 | 回転寿司店の経営・寿司食材の販売 |
| うどん事業 | うどん店及び惣菜店の経営・うどん食材等の販売 |

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、営業費用は寿司事業で10,028千円、うどん事業で63,459千円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

前連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

| | 寿司事業 (千円) | うどん事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|------------------|--------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 61,832,436 | 3,788,460 | 65,620,896 | — | 65,620,896 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 245,223 | 327,458 | 572,682 | △572,682 | — |
| 計 | 62,077,660 | 4,115,919 | 66,193,579 | △572,682 | 65,620,896 |
| 営業費用 | 59,401,591 | 4,812,639 | 64,214,231 | △730,503 | 63,483,727 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | 2,676,068 | △696,720 | 1,979,348 | 157,821 | 2,137,169 |

(注) 1. 事業区分は、事業組織区分に基づいております。

2. 各事業の主要な内容

| 事業区分 | 主要な内容 |
|-------|------------------------|
| 寿司事業 | 回転寿司店の経営・寿司食材の販売 |
| うどん事業 | うどん店及び惣菜店の経営・うどん食材等の販売 |

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日) | | | | | | | | |
|--|---|---|--------------------------|----------------------------|---------------------------|---------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 1,077円49銭 1株当たり中間純利益 70円36銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 64円44銭 当社は、平成16年7月20日付をもって 普通株式1株につき2株の株式分割を 行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われ たと仮定した場合の1株当たり情報に ついては、それぞれ以下のとおりとな っております。 | 1株当たり純資産額 891円50銭 1株当たり中間純損失 96円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については、潜在株式は存 在するものの1株当たり中間純損失で あるため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 1,021円23銭 1株当たり当期純利益 19円22銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 17円60銭 当社は、平成16年7月20日付をもって 普通株式1株につき2株の割合で株式 分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮 定した場合における(1株当たり情 報)の各数値は下記のとおりでありま す。 1株当たり純資産額 1,042円84銭 1株当たり当期純利益 226円34銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 223円47銭 | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期 間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 額 936円86銭</td> <td>1株当たり純資産 額 1,043円84銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純 利益 123円65銭</td> <td>1株当たり当期純 利益 226円34銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1 株当たり中間純利 益 123円21銭</td> <td>潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益 223円47銭</td> </tr> </tbody> </table> | 前中間連結会計期 間 | 前連結会計年度 | 1株当たり純資産 額 936円86銭 | 1株当たり純資産 額 1,043円84銭 | 1株当たり中間純 利益 123円65銭 | 1株当たり当期純 利益 226円34銭 | 潜在株式調整後1 株当たり中間純利 益 123円21銭 | 潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益 223円47銭 | | |
| 前中間連結会計期 間 | 前連結会計年度 | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産 額 936円86銭 | 1株当たり純資産 額 1,043円84銭 | | | | | | | | | |
| 1株当たり中間純 利益 123円65銭 | 1株当たり当期純 利益 226円34銭 | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後1 株当たり中間純利 益 123円21銭 | 潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益 223円47銭 | | | | | | | | | |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日) |
|---|---|---|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△) | | | |
| 中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円) | 1,187,479 | △1,622,521 | 324,378 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — | — |
| (うち、役員賞与(千円)) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円) | 1,187,479 | △1,622,521 | 324,378 |
| 期中平均株式数(株) | 16,878,042 | 16,869,150 | 16,874,590 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(千円) | — | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 1,549,659 | — | 1,557,630 |
| (うち、新株予約権(株)) | (1,549,659) | — | (1,557,630) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | 平成12年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権)35,400株 平成13年8月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権)14,050株 平成16年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式167,000株 130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 額面総額10,000,000千円 なお、概要は「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 | 平成16年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式198,000株 |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|-------------------------|------------------|-----------------------|-------------|-------------------------------|-----------|----------------|-----------------------------|---|------|-----------|---|
| <p>1. 自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成16年8月25日開催の定時株主総会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、取締役会決議により自己株式を買い受けることができる旨の定款新設を決議しております。</p> <p>これを受けて、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、平成17年1月21日開催の取締役会において、平成17年5月31日までに市場取引により当社普通株式を、株式の総数200千株、取得価額800,000千円を限度として取得することを決議いたしました。</p> <p>2. 新株予約権（ストックオプション）の付与について</p> <p>当社は、平成16年8月25日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、執行役員及び従業員並びに子会社の取締役、執行役員及び従業員に対して、新株予約権（ストックオプション）を付与することを決議しております。</p> <p>これを受けて、平成17年1月21日開催の取締役会において、新株予約権の付与を下記のとおり行う旨決議いたしました。</p> | <p>1. 株式会社家族亭の持分法適用関連会社化について</p> <p>当社は、以下のとおり、株式会社家族亭を持分法適用関連会社といたしました。</p> <p>(1) 持分法適用関連会社化の理由</p> <p>当社と株式会社家族亭は、平成15年2月に業務・資本提携を締結し、経営資源の相互活用と経営基盤の強化・拡充・発展に資するよう協力を行ってまいりました。</p> <p>このたび、株式会社家族亭における一層の経営体制強化を目的として、当社子会社である株式会社得得の代表取締役社長乾光宏が株式会社家族亭の非常勤取締役から代表取締役社長に就任、兼務することとなったため、財務諸表等規則に規定する影響力基準により持分法適用関連会社に該当すると判断したものであります。</p> <p>(2) 株式会社家族亭の概要</p> <table border="1" data-bbox="595 1035 999 1410"> <tr> <td>①商号</td> <td>株式会社家族亭</td> </tr> <tr> <td>②代表者</td> <td>代表取締役社長 乾 光宏</td> </tr> <tr> <td>③所在地</td> <td>大阪府大阪市北区茶屋町8番25号</td> </tr> <tr> <td>④設立年月</td> <td>昭和26年4月</td> </tr> <tr> <td>⑤事業の内容</td> <td>そば・うどん等の麺類を主力商品とした飲食業</td> </tr> <tr> <td>⑥資本金</td> <td>11億6千2百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 適用年月日 平成18年1月1日</p> | ①商号 | 株式会社家族亭 | ②代表者 | 代表取締役社長 乾 光宏 | ③所在地 | 大阪府大阪市北区茶屋町8番25号 | ④設立年月 | 昭和26年4月 | ⑤事業の内容 | そば・うどん等の麺類を主力商品とした飲食業 | ⑥資本金 | 11億6千2百万円 | <p>自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成16年8月25日開催の定時株主総会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、取締役会決議により自己株式を買い受けることができる旨の定款新設を決議しております。</p> <p>これを受けて、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、平成17年6月7日開催の取締役会において、平成17年8月25日までに市場取引により当社普通株式を、株式の総数200千株、取得価額800,000千円を限度として取得することを決議いたしました。</p> |
| ①商号 | 株式会社家族亭 | | | | | | | | | | | | | |
| ②代表者 | 代表取締役社長 乾 光宏 | | | | | | | | | | | | | |
| ③所在地 | 大阪府大阪市北区茶屋町8番25号 | | | | | | | | | | | | | |
| ④設立年月 | 昭和26年4月 | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤事業の内容 | そば・うどん等の麺類を主力商品とした飲食業 | | | | | | | | | | | | | |
| ⑥資本金 | 11億6千2百万円 | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" data-bbox="153 1371 571 1854"> <tr> <td>(1) 新株予約権の発行数</td> <td>3,960個</td> </tr> <tr> <td>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</td> <td>普通株式 198,000株</td> </tr> <tr> <td>(3) 新株予約権の行使に際しての払込価額</td> <td>1株につき2,912円</td> </tr> <tr> <td>(4) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額</td> <td>576,576千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 新株予約権の行使期間</td> <td>平成18年9月1日から 平成26年8月25日まで</td> </tr> </table> | (1) 新株予約権の発行数 | 3,960個 | (2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 普通株式 198,000株 | (3) 新株予約権の行使に際しての払込価額 | 1株につき2,912円 | (4) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 | 576,576千円 | (5) 新株予約権の行使期間 | 平成18年9月1日から 平成26年8月25日まで | <p>2. 新株予約権（ストックオプション）の付与について</p> <p>当社は、平成17年8月29日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び執行役員及び従業員に対して、新株予約権（ストックオプション）を付与することを決議しております。</p> <p>これを受けて、平成18年1月16日開催の取締役会において、新株予約権の付与を下記のとおり行う旨決議いたしました。</p> | | | |
| (1) 新株予約権の発行数 | 3,960個 | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 普通株式 198,000株 | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 新株予約権の行使に際しての払込価額 | 1株につき2,912円 | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 | 576,576千円 | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 新株予約権の行使期間 | 平成18年9月1日から 平成26年8月25日まで | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日) | |
|---|-------------|---|--|--|--|
| (6) 新株予約権の行使により新たに当社普通株式を発行する場合、発行価額中資本へ組入れる額 | 1株につき1,456円 | (1) 新株予約権の発行数 | 2,000個 | | |
| | | (2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 普通株式 100,000株 | | |
| | | (3) 新株予約権の行使に際しての払込価額 | 1株につき2,080円 | | |
| | | (4) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 | 208,000千円 | | |
| | | (5) 新株予約権の行使期間 | 平成19年9月1日から 平成27年8月29日まで | | |
| | | (6) 新株予約権の行使により新たに当社普通株式を発行する場合、発行価額中資本へ組入れる額 | 1株につき1,040円 | | |
| | | 3. 第三者割当増資 当社の完全子会社である株式会社得得は、平成18年2月7日の臨時株主総会において、資本充実を目的として第三者割当増資を実施することを決議いたしました。 (1) 増資の概要 | | | |
| | | ①株式の種類 | 株式会社得得 普通株式 | | |
| | | ②発行株式数 | 400,000株 | | |
| | | ③発行価額 | 1株につき2,500円 | | |
| | | ④発行価額の総額 | 10億円 | | |
| | | ⑤資本組入額 | 5億円 | | |
| | | ⑥払込期日 | 平成18年3月20日 | | |
| | | ⑦割当先及び株式数 | 株式会社得得代表 取締役会長 徳山 淳和 400,000株 | | |
| | | (2) 増資資金の使途 借入金返済及び運転資金 | | | |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年11月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年11月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年5月31日) | |
|---------------|----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 9,704,553 | | 8,333,142 | | 10,691,371 | |
| 2. たな卸資産 | | 631,458 | | 872,567 | | 839,325 | |
| 3. 前払費用 | | 595,694 | | 615,405 | | 551,238 | |
| 4. 繰延税金資産 | | 297,189 | | 247,252 | | 132,240 | |
| 5. その他 | | 663,871 | | 813,774 | | 2,496,640 | |
| 6. 貸倒引当金 | | △1,073 | | — | | △1,070 | |
| 流動資産合計 | | 11,891,693 | 24.7 | 10,882,142 | 24.2 | 14,709,746 | 29.7 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | ※1 | | | | | | |
| (1) 建物 | ※2 | 16,247,317 | | 16,094,380 | | 16,142,995 | |
| (2) 構築物 | | 1,806,373 | | 1,637,358 | | 1,726,027 | |
| (3) 工具器具及び備品 | | 1,051,280 | | 868,104 | | 931,063 | |
| (4) 土地 | ※2 | 3,300,034 | | 3,375,533 | | 3,300,034 | |
| (5) 建設仮勘定 | | 153,169 | | 4,492 | | 44,826 | |
| (6) その他 | | 613,601 | | 506,537 | | 557,659 | |
| 有形固定資産合計 | | 23,171,776 | 48.2 | 22,486,407 | 50.0 | 22,702,608 | 45.8 |
| 2. 無形固定資産 | | 258,560 | 0.5 | 248,972 | 0.5 | 251,554 | 0.5 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 1,093,038 | | 542,859 | | 507,462 | |
| (2) 関係会社株式 | | 1,482,721 | | 1,482,721 | | 1,482,721 | |
| (3) 繰延税金資産 | | 1,035,716 | | 430,353 | | 980,180 | |
| (4) 敷金及び差入保証金 | | 8,993,382 | | 8,784,869 | | 8,806,597 | |
| (5) その他 | | 1,789,574 | | 1,738,307 | | 1,772,158 | |
| (6) 貸倒引当金 | | △126,589 | | △119,175 | | △143,891 | |
| (7) 投資損失引当金 | | △1,472,721 | | △1,472,721 | | △1,472,721 | |
| 投資その他の資産合計 | | 12,795,121 | 26.6 | 11,387,213 | 25.3 | 11,932,507 | 24.0 |
| 固定資産合計 | | 36,225,458 | 75.3 | 34,122,593 | 75.8 | 34,886,670 | 70.3 |
| 資産合計 | | 48,117,151 | 100.0 | 45,004,736 | 100.0 | 49,596,416 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年11月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年11月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年5月31日) | |
|-----------------|----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 1,983,429 | | 2,100,155 | | 2,309,764 | |
| 2. 一年内返済予定長期借入金 | ※2,4 | 4,442,156 | | 4,834,716 | | 5,366,876 | |
| 3. 未払金 | | 1,401,065 | | 564,811 | | 1,019,605 | |
| 4. 未払法人税等 | | 1,034,497 | | 275,021 | | 70,436 | |
| 5. 未払費用 | | 1,698,951 | | 1,857,095 | | 2,139,495 | |
| 6. その他 | | 50,213 | | 236,927 | | 44,209 | |
| 流動負債合計 | | 10,610,312 | 22.1 | 9,868,727 | 21.9 | 10,950,387 | 22.1 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 新株予約権付社債 | ※4 | 10,000,000 | | 10,000,000 | | 10,000,000 | |
| 2. 長期借入金 | ※2,4 | 8,098,964 | | 7,441,608 | | 9,596,266 | |
| 3. 退職給付引当金 | | 312,784 | | 375,713 | | 355,760 | |
| 4. その他 | | 280,668 | | 166,613 | | 162,440 | |
| 固定負債合計 | | 18,692,417 | 38.8 | 17,983,934 | 40.0 | 20,114,467 | 40.5 |
| 負債合計 | | 29,302,730 | 60.9 | 27,852,662 | 61.9 | 31,064,854 | 62.6 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| I 資本金 | | 4,178,797 | 8.7 | 4,188,374 | 9.3 | 4,184,794 | 8.4 |
| II 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 3,199,919 | | 3,209,495 | | 3,205,915 | |
| 資本剰余金合計 | | 3,199,919 | 6.7 | 3,209,495 | 7.1 | 3,205,915 | 6.5 |
| III 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 61,500 | | 61,500 | | 61,500 | |
| 2. 任意積立金 | | 9,500,000 | | 9,500,000 | | 9,500,000 | |
| 3. 中間(当期)未処分利益 | | 1,838,594 | | 248,241 | | 1,655,986 | |
| 利益剰余金合計 | | 11,400,094 | 23.7 | 9,809,741 | 21.8 | 11,217,486 | 22.6 |
| IV その他有価証券評価差額金 | | 36,200 | 0.0 | △2,237 | △0.0 | △23,334 | △0.0 |
| V 自己株式 | | △589 | △0.0 | △53,299 | △0.1 | △53,299 | △0.1 |
| 資本合計 | | 18,814,421 | 39.1 | 17,152,074 | 38.1 | 18,531,562 | 37.4 |
| 負債・資本合計 | | 48,117,151 | 100.0 | 45,004,736 | 100.0 | 49,596,416 | 100.0 |

②【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日) | | | | |
|----------------------------|----------|---|------------|---|------------|--|------------|----------|------------|-------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 30,514,908 | 100.0 | | 30,450,273 | 100.0 | | 62,077,660 | 100.0 |
| II 売上原価 | ※1 | | 11,804,469 | 38.7 | | 12,083,821 | 39.7 | | 24,978,030 | 40.2 |
| 売上総利益 | | | 18,710,438 | 61.3 | | 18,366,451 | 60.3 | | 37,099,629 | 59.8 |
| III 販売費及び一般管理 費 | ※1 | | 16,020,406 | 52.5 | | 18,210,880 | 59.8 | | 34,442,999 | 55.5 |
| 営業利益 | | | 2,690,031 | 8.8 | | 155,571 | 0.5 | | 2,656,629 | 4.3 |
| IV 営業外収益 | ※2 | | 67,275 | 0.2 | | 168,711 | 0.6 | | 304,806 | 0.5 |
| V 営業外費用 | ※3 | | 114,313 | 0.3 | | 140,771 | 0.5 | | 286,073 | 0.5 |
| 経常利益 | | | 2,642,993 | 8.7 | | 183,511 | 0.6 | | 2,675,363 | 4.3 |
| VI 特別利益 | ※4 | | 6,250 | 0.0 | | 15,986 | 0.1 | | 182,619 | 0.3 |
| VII 特別損失 | ※5,6 | | 1,606,695 | 5.3 | | 386,024 | 1.3 | | 2,000,669 | 3.2 |
| 税引前中間(当期) 純利益又は中間純損失(△) | | | 1,042,548 | 3.4 | | △186,526 | △0.6 | | 857,312 | 1.4 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 976,486 | | | | 210,329 | | 713,018 | | |
| 法人税等調整額 | | △500,679 | 475,807 | 1.5 | 420,515 | 630,844 | 2.1 | △239,839 | 473,178 | 0.8 |
| 中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) | | | 566,741 | 1.9 | | △817,371 | △2.7 | | 384,133 | 0.6 |
| 前期繰越利益 | | | 1,271,852 | | | 1,065,612 | | | 1,271,852 | |
| 中間(当期)未処分 利益 | | | 1,838,594 | | | 248,241 | | | 1,655,986 | |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | 前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日) |
|------------------|--|---|--|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 商品 月別総平均法による原価法 仕込品 総平均法による原価法 原材料 月別総平均法による原価法 貯蔵品 月別総平均法による原価法 (但し、店舗用を除く一部貯蔵品は最終仕入原価法による原価法)</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～31年 構築物 10～20年 工具器具及び備品 3～6年 また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | 前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日) |
|---------------|--|---|---|
| | (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法で償却しております。 (3) 長期前払費用 定額法 | (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 | (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 |
| 3. 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、関係会社株式について必要額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（109,661千円）については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（109,661千円）については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。 |
| 4. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | 前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日) |
|------------------------------------|---|---|---|
| 5. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 円建市場金利 連動型借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段は特例処理の要件に該当しているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> | 同左 | 同左 |
| 6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。 なお、仮受消費税と仮払消費税を相殺し、流動負債の「その他」に計上しております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> | <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p> |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | 前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日) |
|---|--|--|
| ————— | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は10,028千円増加し、税引前中間純損失が268,793千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> | ————— |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 項目 | 前中間会計期間末 (平成16年11月30日) | 当中間会計期間末 (平成17年11月30日) | 前事業年度末 (平成17年5月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------|--|--|--|------|-------------|--|-------------|--|------|-------------|--|---------|-----------|-------------|--|----|-------------|----|---------|---|-------------|
| ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 6,633,654千円 | 8,576,873千円 | 7,619,378千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2. 担保提供資産 | <p>長期借入金（一年内返済予定長期借入金を含む）1,279,507千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>1,501,926千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>731,174</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,233,101千円</td> </tr> </table> <p>このほか、担保設定留保条項が付されている一年内返済予定長期借入金が810,000千円、長期借入金が1,230,000千円あります。</p> | 土地 | 1,501,926千円 | 建物 | 731,174 | 計 | 2,233,101千円 | <p>長期借入金1,080,053千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>1,374,540千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>617,089</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,991,629千円</td> </tr> </table> <p>このほか、担保設定留保条項が付されている一年内返済予定長期借入金が810,000千円、長期借入金が420,000千円あります。</p> | 土地 | 1,374,540千円 | 建物 | 617,089 | 計 | 1,991,629千円 | <p>長期借入金1,274,953千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>1,481,926千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>737,797</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,219,724千円</td> </tr> </table> <p>このほか、担保設定留保条項が付されている一年内返済予定長期借入金が810,000千円、長期借入金が825,000千円あります。</p> | 土地 | 1,481,926千円 | 建物 | 737,797 | 計 | 2,219,724千円 |
| 土地 | 1,501,926千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 731,174 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,233,101千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,374,540千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 617,089 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,991,629千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,481,926千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 737,797 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,219,724千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 偶発債務 | <p>株式会社得得の金融機関からの借入金に対する債務保証及び保証予約</p> <table border="0"> <tr> <td>債務保証</td> <td>225,000千円</td> </tr> <tr> <td>保証予約</td> <td>1,858,583千円</td> </tr> </table> | 債務保証 | 225,000千円 | 保証予約 | 1,858,583千円 | <p>株式会社得得の金融機関からの借入金に対する債務保証及び保証予約</p> <table border="0"> <tr> <td>債務保証</td> <td>165,000千円</td> </tr> <tr> <td>保証予約</td> <td>1,337,871千円</td> </tr> </table> | 債務保証 | 165,000千円 | 保証予約 | 1,337,871千円 | <p>株式会社得得の金融機関からの借入金に対する債務保証及び保証予約</p> <table border="0"> <tr> <td>債務保証</td> <td>195,000千円</td> </tr> <tr> <td>保証予約</td> <td>1,588,209千円</td> </tr> </table> | 債務保証 | 195,000千円 | 保証予約 | 1,588,209千円 | | | | | | |
| 債務保証 | 225,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証予約 | 1,858,583千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債務保証 | 165,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証予約 | 1,337,871千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債務保証 | 195,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証予約 | 1,588,209千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※4. 財務制限条項 | <p>特定融資枠契約に基づく長期借入金及び新株予約権付社債には財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 平成13年3月1日締結の融資枠契約に基づく長期借入金1,500,000千円（うち、一年内返済予定額1,000,000千円）について、当社の中間決算期末日における中間連結財務諸表上の自己資本の金額を3,066,570千円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p> <p>(2) 平成14年3月26日締結の融資枠契約に基づく長期借入金1,875,000千円（うち、一年内返済予定額750,000千円）について、当社の中間決算期末日における中間連結財務諸表上及び中間財務諸表上の自己資本の金額をそれぞれ13,280,625千円（第26期の連結自己資本額の75%）及び14,215,101千円（第26期の自己資本額の75%）以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p> | <p>特定融資枠契約に基づく長期借入金及び新株予約権付社債には財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 平成13年3月1日締結の融資枠契約に基づく長期借入金500,000千円（うち、一年内返済予定額500,000千円）について、当社の中間決算期末日における中間連結財務諸表上の自己資本の金額を3,066,570千円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p> <p>(2) 平成14年3月26日締結の融資枠契約に基づく長期借入金1,125,000千円（うち、一年内返済予定額750,000千円）について、当社の中間決算期末日における中間連結財務諸表上及び中間財務諸表上の自己資本の金額をそれぞれ12,919,379千円（第27期の連結自己資本額の75%）及び13,898,671千円（第27期の自己資本額の75%）以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p> | <p>特定融資枠契約に基づく長期借入金及び新株予約権付社債には財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 平成13年3月1日締結の融資枠契約に基づく長期借入金1,000,000千円（うち、一年内返済予定額1,000,000千円）について、当社の決算期末日における連結財務諸表上の自己資本の金額を3,066,570千円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p> <p>(2) 平成14年3月26日締結の融資枠契約に基づく長期借入金1,500,000千円（うち、一年内返済予定額750,000千円）について、当社の決算期末日における連結財務諸表上及び財務諸表上の自己資本の金額をそれぞれ13,641,893千円（第27期中間期末の連結自己資本額の75%）及び14,110,816千円（第27期中間期末の自己資本額の75%）以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前中間会計期間末 (平成16年11月30日) | 当中間会計期間末 (平成17年11月30日) | 前事業年度末 (平成17年5月31日) |
|----|---|---------------------------|------------------------|
| | <p>(3) 平成16年4月23日発行の130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債10,000,000千円について、当社の決算期における財務諸表上の経常損益が3期連続して損失を計上しない(3期目の経常損失が2期目より減少しており、かつ3期間の経常損失累計額が当該連続経常損失発生1期目直前の決算期における自己資本額の30%以内であるときを除く。ただし、翌期においても引き続き経常損失となった場合はこの限りではない)旨の利益制限を受けております。</p> | <p>(3) 同左</p> | <p>(3) 同左</p> |

(中間損益計算書関係)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | 前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------|---|--|--|-----------|----|----|----|------|----|-----|----|-----------|---|------------|-------|----|-----|----|----------|---|-----|------|----|-----|----|-----------|---------|-------|
| ※1. 減価償却実施額 | 有形固定資産 1,099,804千円 無形固定資産 12,390千円 投資その他の資産 65,333千円 | 有形固定資産 1,055,955千円 無形固定資産 13,940千円 投資その他の資産 75,474千円 | 有形固定資産 2,261,395千円 無形固定資産 26,049千円 投資その他の資産 150,029千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2. 営業外収益の主要項目 | 受取利息 29,638千円 保険代行手数料 1,737千円 家賃収入 11,925千円 受取販売協力金 17,971千円 | 受取利息 33,058千円 保険代行手数料 2,516千円 家賃収入 63,298千円 受取販売協力金 4,095千円 法人税等還付加算金 35,481千円 | 受取指導料 93,654千円 受取利息 62,531千円 保険代行手数料 4,124千円 家賃収入 70,262千円 受取販売協力金 21,628千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※3. 営業外費用の主要項目 | 支払利息 96,097千円 | 支払利息 88,471千円 休止資産関連費用 37,375千円 | 支払利息 193,726千円 休止資産関連費用 53,609千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※4. 特別利益の主要項目 | 貸倒引当金戻入益 6,250千円 | 貸倒引当金戻入益 15,986千円 | 投資有価証券売却益 165,744千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※5. 特別損失の主要項目 | 固定資産除却損 65,835千円 賃借設備解約損 37,000千円 投資損失引当金繰入額 1,472,721千円 なお、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 39,087千円 構築物 4,526 工具器具及び備品 4,870 撤去費用 16,948 その他 403 計 65,835千円 | 減損損失 278,821千円 固定資産除却損 5,207千円 賃借設備解約損 1,000千円 役員退職慰労金 89,995千円 なお、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 136千円 撤去費用 5,071 計 5,207千円 | 固定資産除却損 350,687千円 賃借設備解約損 105,134千円 投資損失引当金繰入額 1,472,721千円 なお、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 275,746千円 構築物 36,448 工具器具及び備品 7,844 撤去費用 28,647 その他 2,000 計 350,687千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※6. 減損損失 | _____ | <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">営業店舗</td> <td>建物</td> <td>東京都</td> <td rowspan="2">3件</td> <td rowspan="2">130,787千円</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td>茨城県 愛知県</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸用資産</td> <td>建物</td> <td>長野県</td> <td rowspan="2">2件</td> <td rowspan="2">17,325千円</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td>愛知県</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td rowspan="2">埼玉県</td> <td rowspan="2">1件</td> <td rowspan="2">130,708千円</td> </tr> <tr> <td>建物 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当中間会計期間において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ及び地価が著しく下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（278,821千円）として特別損失に計上しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 件数 | 金額 | 営業店舗 | 建物 | 東京都 | 3件 | 130,787千円 | 他 | 茨城県 愛知県 | 賃貸用資産 | 建物 | 長野県 | 2件 | 17,325千円 | 他 | 愛知県 | 遊休資産 | 土地 | 埼玉県 | 1件 | 130,708千円 | 建物 他 | _____ |
| 用途 | 種類 | 場所 | 件数 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業店舗 | 建物 | 東京都 | 3件 | 130,787千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 他 | 茨城県 愛知県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用資産 | 建物 | 長野県 | 2件 | 17,325千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 他 | 愛知県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 土地 | 埼玉県 | 1件 | 130,708千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 建物 他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | 前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日) |
|----|---|---|--|
| | | <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定し、使用価値は、将来キャッシュフローを6.4%で割引いて算定しております。</p> | |

(リース取引関係)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日) | | | 当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | | | | 前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日) | | | | | |
|---|--|----------------------------|---------------------------|---|----------------------------|----------------------------|---|--|----------------------------|---------------------|-----------|-----------|-----------|
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 中間期末 残高相当 額 (千円) | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 減損損失 累計額相 当額 (千円) | 中間期末 残高相当 額 (千円) | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | |
| リース物件の 所有権が借主 に移転すると 認められるも の以外のファ イナンス・リ ース取引 | 1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額 | | | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、減損損失累計額相当額及 び中間期末残高相当額 | | | | 1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額 | | | | | |
| | 工具器具 及び備品 | 5,902,581 | 2,406,458 | 3,496,123 | 工具器具 及び備品 | 6,810,857 | 3,321,424 | 15,793 | 3,473,640 | 工具器具 及び備品 | 6,345,175 | 2,895,997 | 3,449,177 |
| | その他 | 264,694 | 133,455 | 131,238 | その他 | 345,603 | 174,143 | — | 171,459 | その他 | 297,661 | 153,565 | 144,095 |
| | 合計 | 6,167,276 | 2,539,914 | 3,627,362 | 合計 | 7,156,461 | 3,495,567 | 15,793 | 3,645,100 | 合計 | 6,642,836 | 3,049,563 | 3,593,273 |
| | 2. 未経過リース料中間期末残高相 当額 | | | 2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 | | | | 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | |
| | 1年内 | 1,028,499千円 | | 1年内 | 1,185,953千円 | | | 1年内 | 1,105,969千円 | | | | |
| | 1年超 | 2,674,470 | | 1年超 | 2,547,856 | | | 1年超 | 2,565,486千円 | | | | |
| | 合計 | 3,702,969千円 | | 合計 | 3,733,809千円 | | | 合計 | 3,671,455千円 | | | | |
| | 3. 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 | | | リース資産減 損勘定の残高 13,917千円 | | | | 3. 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 | | | | | |
| | 支払リース料 | 527,930千円 | | 支払リース料 | 627,736千円 | | | 支払リース料 | 1,103,843千円 | | | | |
| 減価償却費相当 額 | 495,873千円 | | リース資産減損 勘定の取崩額 | 2,746千円 | | | 減価償却費相当 額 | 1,037,338千円 | | | | | |
| 支払利息相当額 | 37,421千円 | | 減価償却費相当 額 | 586,003千円 | | | 支払利息相当額 | 74,573千円 | | | | | |
| 支払利息相当額 | 37,421千円 | | 支払利息相当額 | 36,746千円 | | | 支払利息相当額 | 74,573千円 | | | | | |
| 減損損失 | | | 減損損失 | 16,664千円 | | | | | | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。 | | | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | |
| 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。 | | | 5. 利息相当額の算定方法 同左 | | | | 5. 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | |
| (注) 使用する見込がなくなっ たリース物件に係る未経過 リース料については、 中間貸借対照表の未払金 及び固定負債の「その 他」にそれぞれ計上して おります。 従いまして、当該リース 物件については上記各金 額から除いて集計して おります。 | | | (注) 同左 | | | | (注) 使用する見込がなくなっ たリース物件に係る未経過 リース料については、 貸借対照表の未払金及び 固定負債の「その他」に それぞれ計上して おります。 従いまして、当該リース 物件については上記各金 額から除いて集計して おります。 | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | 前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日) | | | | | | | | |
|--|---|---|--------------------------|----------------------------|---------------------------|--------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 1,114円53銭 1株当たり中間純利益 33円58銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 30円75銭 当社は、平成16年7月20日付をもって 普通株式1株につき2株の株式分割を 行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われ たと仮定した場合の1株当たり情報に ついては、それぞれ以下のとおりとな っております。 | 1株当たり純資産額 1,016円61銭 1株当たり中間純損失 48円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については、潜在株式は存 在するものの1株当たり中間純損失で あるため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 1,098円63銭 1株当たり当期純利益 22円76銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 20円84銭 当社は、平成16年7月20日付をもって 普通株式1株につき2株の割合で株式 分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮 定した場合における(1株当たり情 報)の各数値は下記のとおりでありま す。 1株当たり純資産額 1,117円69銭 1株当たり当期純利益 297円07銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 293円29銭 | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 額 949円42銭</td> <td>1株当たり純資産 額 1,117円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純 利益 132円93銭</td> <td>1株当たり当期純 利益 297円7銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1 株当たり中間純利 益 132円46銭</td> <td>潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益 293円29銭</td> </tr> </tbody> </table> | 前中間会計期間 | 前事業年度 | 1株当たり純資産 額 949円42銭 | 1株当たり純資産 額 1,117円69銭 | 1株当たり中間純 利益 132円93銭 | 1株当たり当期純 利益 297円7銭 | 潜在株式調整後1 株当たり中間純利 益 132円46銭 | 潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益 293円29銭 | | |
| 前中間会計期間 | 前事業年度 | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産 額 949円42銭 | 1株当たり純資産 額 1,117円69銭 | | | | | | | | | |
| 1株当たり中間純 利益 132円93銭 | 1株当たり当期純 利益 297円7銭 | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後1 株当たり中間純利 益 132円46銭 | 潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益 293円29銭 | | | | | | | | | |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | 前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日) |
|---|---|--|--|
| 1株当たり中間（当期）純利益又は中間純損失 | | | |
| 中間（当期）純利益又は中間純損失 （△）（千円） | 566,741 | △817,371 | 384,133 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | — | — | — |
| （うち、役員賞与（千円）） | — | — | — |
| 普通株式に係る中間（当期）純利益又は中間純損失（△）（千円） | 566,741 | △817,371 | 384,133 |
| 期中平均株式数（株） | 16,878,042 | 16,869,150 | 16,874,590 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 | | | |
| 中間（当期）純利益調整額（千円） | — | — | — |
| 普通株式増加数（株） | 1,549,659 | — | 1,557,630 |
| （うち、新株予約権（株）） | (1,549,659) | — | (1,557,630) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | 平成12年8月25日定時株主総会決議ストックオプション（新株引受権）35,400株 平成13年8月27日定時株主総会決議ストックオプション（新株引受権）14,050株 平成16年8月25日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権）普通株式167,000株 130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 額面総額10,000,000千円 なお、概要は「第4提出会社の状況、1. 株式等の状況、（2）新株予約権等の状況」に記載しております。 | 平成16年8月25日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権）普通株式198,000株 |

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | 前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|-------------------------|------------------|-----------------------|-------------|-------------------------------|-----------|----------------|-----------------------------|-----------------------|------|-----------|---|
| <p>1. 自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成16年8月25日開催の定時株主総会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、取締役会決議により自己株式を買い受けることができる旨の定款新設を決議しております。</p> <p>これを受けて、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、平成17年1月21日開催の取締役会において、平成17年5月31日までに市場取引により当社普通株式を、株式の総数200千株、取得価額800,000千円を限度として取得することを決議いたしました。</p> <p>2. 新株予約権（ストックオプション）の付与について</p> <p>当社は、平成16年8月25日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、執行役員及び従業員並びに子会社の取締役、執行役員及び従業員に対して、新株予約権（ストックオプション）を付与することを決議しております。</p> <p>これを受けて、平成17年1月21日開催の取締役会において、新株予約権の付与を下記のとおり行う旨決議いたしました。</p> | <p>1. 株式会社家族亭の関連会社化について</p> <p>当社は、以下のとおり、株式会社家族亭を関連会社といたしました。</p> <p>(1) 関連会社化の理由</p> <p>当社と株式会社家族亭は、平成15年2月に業務・資本提携を締結し、経営資源の相互活用と経営基盤の強化・拡充・発展に資するよう協力を行ってまいりました。</p> <p>このたび、株式会社家族亭における一層の経営体制強化を目的として、当社子会社である株式会社得得の代表取締役社長乾光宏が株式会社家族亭の非常勤取締役から代表取締役社長に就任、兼務することとなったため、財務諸表等規則に規定する影響力基準により関連会社に該当すると判断したものであります。</p> <p>(2) 株式会社家族亭の概要</p> <table border="1" data-bbox="595 926 1002 1301"> <tr> <td>①商号</td> <td>株式会社家族亭</td> </tr> <tr> <td>②代表者</td> <td>代表取締役社長 乾 光宏</td> </tr> <tr> <td>③所在地</td> <td>大阪府大阪市北区茶屋町8番25号</td> </tr> <tr> <td>④設立年月</td> <td>昭和26年4月</td> </tr> <tr> <td>⑤事業の内容</td> <td>そば・うどん等の麺類を主力商品とした飲食業</td> </tr> <tr> <td>⑥資本金</td> <td>11億6千2百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 適用年月日 平成18年1月1日</p> <p>2. 新株予約権（ストックオプション）の付与について</p> <p>当社は、平成17年8月29日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び執行役員及び従業員に対して、新株予約権（ストックオプション）を付与することを決議しております。</p> <p>これを受けて、平成18年1月16日開催の取締役会において、新株予約権の付与を下記のとおり行う旨決議いたしました。</p> | ①商号 | 株式会社家族亭 | ②代表者 | 代表取締役社長 乾 光宏 | ③所在地 | 大阪府大阪市北区茶屋町8番25号 | ④設立年月 | 昭和26年4月 | ⑤事業の内容 | そば・うどん等の麺類を主力商品とした飲食業 | ⑥資本金 | 11億6千2百万円 | <p>自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成16年8月25日開催の定時株主総会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、取締役会決議により自己株式を買い受けることができる旨の定款新設を決議いたしております。</p> <p>これを受けて、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、平成17年6月7日開催の取締役会において、平成17年8月25日までに市場取引により当社普通株式を、株式の総数200千株、取得価額800,000千円を限度として取得することを決議いたしました。</p> |
| ①商号 | 株式会社家族亭 | | | | | | | | | | | | | |
| ②代表者 | 代表取締役社長 乾 光宏 | | | | | | | | | | | | | |
| ③所在地 | 大阪府大阪市北区茶屋町8番25号 | | | | | | | | | | | | | |
| ④設立年月 | 昭和26年4月 | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤事業の内容 | そば・うどん等の麺類を主力商品とした飲食業 | | | | | | | | | | | | | |
| ⑥資本金 | 11億6千2百万円 | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" data-bbox="153 1338 572 1963"> <tr> <td>(1) 新株予約権の発行数</td> <td>3,960個</td> </tr> <tr> <td>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</td> <td>普通株式 198,000株</td> </tr> <tr> <td>(3) 新株予約権の行使に際しての払込価額</td> <td>1株につき2,912円</td> </tr> <tr> <td>(4) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額</td> <td>576,576千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 新株予約権の行使期間</td> <td>平成18年9月1日から 平成26年8月25日まで</td> </tr> </table> | (1) 新株予約権の発行数 | 3,960個 | (2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 普通株式 198,000株 | (3) 新株予約権の行使に際しての払込価額 | 1株につき2,912円 | (4) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 | 576,576千円 | (5) 新株予約権の行使期間 | 平成18年9月1日から 平成26年8月25日まで | | | | |
| (1) 新株予約権の発行数 | 3,960個 | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 普通株式 198,000株 | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 新株予約権の行使に際しての払込価額 | 1株につき2,912円 | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 | 576,576千円 | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 新株予約権の行使期間 | 平成18年9月1日から 平成26年8月25日まで | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | | 前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日) | |
|--|-------------|--|--|--|--|
| (6)新株予約権の行使により新たに当社普通株式を発行する場合、発行価額中資本へ組入れる額 | 1株につき1,456円 | (1)新株予約権の発行数 | 2,000個 | | |
| | | (2)新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 普通株式 100,000株 | | |
| | | (3)新株予約権の行使に際しての払込価額 | 1株につき2,080円 | | |
| | | (4)新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 | 208,000千円 | | |
| | | (5)新株予約権の行使期間 | 平成19年9月1日から 平成27年8月29日まで | | |
| | | (6)新株予約権の行使により新たに当社普通株式を発行する場合、発行価額中資本へ組入れる額 | 1株につき1,040円 | | |
| | | 3. 第三者割当増資 当社の完全子会社である株式会社得得は、平成18年2月7日の臨時株主総会において、資本充実を目的として第三者割当増資を実施することを決議いたしました。 (1)増資の概要 | | | |
| | | ①株式の種類 | 株式会社得得 普通株式 | | |
| | | ②発行株式数 | 400,000株 | | |
| | | ③発行価額 | 1株につき2,500円 | | |
| | | ④発行価額の総額 | 10億円 | | |
| | | ⑤資本組入額 | 5億円 | | |
| | | ⑥払込期日 | 平成18年3月20日 | | |
| | | ⑦割当先及び株式数 | 株式会社得得代表 取締役会長 徳山 淳和 400,000株 | | |
| | | (2)増資資金の使途 借入金返済及び運転資金 | | | |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）平成17年8月30日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号

（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）平成18年1月6日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号

（代表取締役の異動）平成18年1月13日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2

（新株予約権発行の取締役会決議）平成18年1月16日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第26期）（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）平成17年7月21日関東財務局長に提出

事業年度（第25期）（自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日）平成17年7月21日関東財務局長に提出

事業年度（第24期）（自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日）平成17年7月21日関東財務局長に提出

事業年度（第23期）（自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日）平成17年7月21日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書の訂正報告書

（第27期中）（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）平成17年7月21日関東財務局長に提出

（第26期中）（自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日）平成17年7月21日関東財務局長に提出

（第25期中）（自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日）平成17年7月21日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月1日関東財務局長に提出

（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日）平成17年8月1日関東財務局長に提出

（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月1日関東財務局長に提出

（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年2月17日

カップ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

| | | | |
|------------------------|-------|-------|---|
| <u>指定社員 業務執行社員</u> | 公認会計士 | 佐藤 正樹 | 印 |
|------------------------|-------|-------|---|

| | | | |
|------------------------|-------|-------|---|
| <u>指定社員 業務執行社員</u> | 公認会計士 | 奈尾 光浩 | 印 |
|------------------------|-------|-------|---|

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、カップ・クリエイト株式会社及び連結子会社の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月9日

カップ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、カップ・クリエイト株式会社及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年2月17日

カップ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

| | | | |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 佐藤 正樹 | 印 |
|----------------|-------|-------|---|

| | | | |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 奈尾 光浩 | 印 |
|----------------|-------|-------|---|

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、カップ・クリエイト株式会社の平成16年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月9日

カップ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

| | | | |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 佐藤 正樹 | 印 |
|----------------|-------|-------|---|

| | | | |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 奈尾 光浩 | 印 |
|----------------|-------|-------|---|

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、カップ・クリエイト株式会社の平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。